



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月26日

上場会社名 イビデン株式会社
 コード番号 4062 URL <http://www.ibiden.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 武志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 佐野 尚

TEL 0584 - 81 - 3111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月15日

配当支払開始予定日

平成30年5月31日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	300,403	12.7	16,702	133.9	17,603	665.0	11,583	
29年3月期	266,459	15.2	7,141	68.4	2,301	88.9	62,848	

(注) 包括利益 30年3月期 18,154百万円 (%) 29年3月期 65,904百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	83.21		4.3	4.2	5.6
29年3月期	472.26		21.5	0.5	2.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 3百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	438,096	286,367	64.2	2,012.60
29年3月期	405,783	260,940	63.2	1,927.53

(参考) 自己資本 30年3月期 281,198百万円 29年3月期 256,515百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	27,040	21,303	6,724	117,760
29年3月期	28,813	26,280	5,135	104,101

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		15.00		20.00	35.00	4,657		1.6
30年3月期		15.00		20.00	35.00	4,896	42.1	1.8
31年3月期(予想)		15.00		20.00	35.00		40.8	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	145,000	2.1	7,000	1.3	7,500	9.2	4,000	38.3	28.63
通期	310,000	3.2	18,000	7.8	19,000	7.9	12,000	3.6	85.89

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	140,860,557 株	29年3月期	140,860,557 株
期末自己株式数	30年3月期	1,142,070 株	29年3月期	7,780,695 株
期中平均株式数	30年3月期	139,212,269 株	29年3月期	133,081,048 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	128,869	10.9	8,676	76.8	19,399	128.8	16,419	
29年3月期	116,163	22.2	4,906	66.5	8,480	68.6	72,517	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	117.95	
29年3月期	544.91	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
30年3月期	321,989		197,565		61.4	1,414.03		
29年3月期	283,225		170,705		60.3	1,282.73		

(参考) 自己資本 30年3月期 197,565百万円 29年3月期 170,705百万円

1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産の算定において、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式185千株(役員向け株式交付信託分)を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、堅調な米国及び欧州経済に支えられ、全体としては緩やかに成長しました。国内経済は、設備投資や企業生産が増加し、また、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、総じて緩やかな回復基調をたどりしました。

半導体・電子部品業界の市場は、スマートフォン及びデータセンターをはじめとした新たな市場の成長が加わり全体としては成長傾向で推移しましたが、パソコン市場については、一部で持ち直しの兆しが見られたものの、依然として前年対比でマイナス成長が続きました。

自動車業界の排気系部品市場は、北米を中心とした大型車市場並びに欧州の乗用車市場を中心に、総じて好調に推移しました。

このような情勢のもと、当社におきましては、永続的・安定的な企業成長に向け、「現地・現物・自掛」を基本とした人財育成を中心とした企業体質づくりに取り組んでおります。併せて、電子事業、セラミック事業及び国内関連会社事業と電力事業で構成される「その他事業」を合わせた3つのセグメントによる安定した収益構造を目指し、各事業の競争力強化に取り組んでおります。さらには、中長期の成長を支える新たな事業の柱の構築に向け、新製品開発を着実に進めております。具体的には、今年度より新たに4つの開発センターを発足し、新製品の開発及び早期上市に向けた取り組みを開始すると共に、株式会社デンソーと2017年4月27日付で資本業務提携契約を締結し、次世代の排気システム及び電動化領域において共同研究開発を実施することで、開発に弾みを付けてまいります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,004億3百万円と前連結会計年度に比べ339億44百万円(12.7%)増加しました。営業利益は167億2百万円と前連結会計年度に比べ95億60百万円(133.9%)増加しました。経常利益は176億3百万円と前連結会計年度に比べ153億2百万円(665.0%)増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益に関しましては115億83百万円(前連結会計年度は628億48百万円の親会社株主に帰属する純損失)となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

電子事業

パソコン用パッケージ(PKG)事業におきましては、パソコン市場全体は引き続き前年対比でマイナス成長が継続しておりますが、新分野及び新規顧客の開拓に努めたことにより、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

スマートフォン・タブレット用小型・薄型基板(CSP)事業におきましては、ファンアウトウエハーレベルパッケージ(FO-WLP)の上市による影響が継続したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。

マザーボード・プリント配線板(PWB)事業におきましては、ハイエンドスマートフォンにおいて新たな薄型・高密度配線基板の採用が進展したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

以上の結果、電子事業の売上高は1,155億73百万円となり、前連結会計年度に比べ16.5%の増収となりました。同事業の営業利益は、昨年度の事業構造改革による効果もあり、8億53百万円(前連結会計年度は36億49百万円の営業損失)となりました。

セラミック事業

大型車を含む欧州を中心に世界的に自動車市場が堅調に推移したことにより、ディーゼル・パテイクュレート・フィルター(DPF)及び触媒担体保持・シール材(AFP)共に、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

NOx浄化用触媒担体(SCR)は、自動車・エネルギー関連向け製品共に堅調に推移したことにより売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

特殊炭素製品(FGM)は、半導体市場が堅調に成長したことに加え、新技術・新素材主体に拡販

を進めた結果、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

以上により、セラミック事業の売上高は1,134億25百万円となり、前連結会計年度に比べ11.9%増加しました。同事業の営業利益は、自動車向け製品を中心とした増産効果などにより、105億25百万円となり、前連結会計年度に比べ143.5%増加しました。

その他事業

建材部門におきましては、化粧板関連販売部門は、トイレブース向けメラミン化粧板及び不燃化粧板の拡販に努めたことにより、前連結会計年度に比べ売上高は増加しました。また、住宅設備機器販売部門は、コンポーネント住宅及び賃貸住宅向けの販売が増加したことにより、前連結会計年度に比べ売上高は増加しました。

建設部門におきましては、法面工事部門及び造園事業部門は、期初繰越工事が前年度よりも増加したことに加え、年度内に完成する工事を重点的に受注し完工したことにより、前連結会計年度に比べ売上高は増加しました。

その他部門におきましては、石油製品販売部門は、販売数量の減少を販売価格の上昇で補い、前連結会計年度に比べ売上高は増加しました。また、合成樹脂加工部門は、自動車分野ならびに精密分野向け発泡樹脂製品の販売数量減により、前連結会計年度に比べ売上高は減少しました。

以上により、その他事業の売上高は714億5百万円となり、前連結会計年度に比べ8.3%増加しました。同事業の営業利益は54億17百万円となり、前連結会計年度に比べ17.1%減少しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ323億12百万円増加しました。主に現金及び預金が135億78百万円、投資有価証券が78億47百万円それぞれ増加しました。

負債では主に支払手形及び買掛金が77億31百万円、未払金が49億28百万円それぞれ増加しましたが、事業構造改革費用引当金は128億12百万円減少しました。また純資産は、自己株式の処分などにより、254億27百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,177億60百万円となり、前連結会計年度末より136億58百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、270億40百万円(前連結会計年度288億13百万円)となりました。これは主に減価償却費245億66百万円、税金等調整前当期純利益185億50百万円、仕入債務の増加64億38百万円等による増加とたな卸資産の増加58億43百万円、法人税等の支払額37億8百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、213億3百万円(前連結会計年度262億80百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出187億67百万円、投資有価証券の取得による支出25億57百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、67億24百万円(前連結会計年度は51億35百万円の財務活動によって使用された資金)となりました。これは主に自己株式の売却による収入120億円と配当金支払による支出47億60百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済の見通しにつきましては、中国、新興国経済の先行きの不透明感や、米国及び欧州の政策の不確実性への懸念が高まるなど、先行きを予測することはますます難しくなっております。また、外国為替市場も、経済及び政策動向の影響により不安定に推移するものと思われれます。当社グループにおきましては、これまで構築してまいりましたグローバルな生産体制を機動的かつ柔軟に運用することで、リスクを最小限に留めてまいります。

今年度の当社電子事業の市場におきましては、パソコン市場の減速や、ハイエンドスマートフォン市場の成長鈍化等による企業間競争に加え、ファンアウトウエハーレベルパッケージ(FO-WLP)の上市による影響が継続することにより、厳しい環境が見込まれますが、従来から当社が強みを持つ最先端分野におけるシェア拡大に加え、データセンター、車載、IoTといった新分野と顧客の拡大に継続して取り組むことで、主力事業としての収益水準に復元させてまいります。

セラミック事業におきましては、欧州をはじめとする世界的な排ガス規制強化の流れを受け、顧客の製品需要も規制強化に対応した高機能な次世代仕様製品の割合が増加しつつあります。また、欧州を中心としたディーゼル乗用車の大幅減少に加え、世界的なハイブリッドやガソリン車への転換といった厳しい市場環境が続きます。こうした事業環境・製品需要の変化を受け、既存のDPF・AFP・SCRの3事業に加え、ガソリン車、ハイブリッド車向けの新規開発製品の顧客提案を進めることで、排気系分野における事業競争力を一層強化すると共に、新たな用途に向けた拡大を図ってまいります。

その他事業におきましては、国内グループ各社の独自の競争力を持った製品による事業拡大と、電力事業により、当社グループの安定的な収益源としての位置づけを確かなものにしてまいります。また、中長期での安定成長に向け、既存の「電子事業」「セラミック事業」及び「その他事業」に続く新たな事業の柱の構築のため、2017年度に「自動車機能製品」「将来モビリティ製品」「先進セラミック」及び「バイオマテリアル製品」の4つの開発センターを立ち上げました。電子・セラミックの両事業で培ってきた基礎技術をベースに、全社の知見をこの4つの開発センターに集約し、第3の事業の柱となる新製品・新事業を構築していきます。

当社グループでは、環境の変化を乗り越え、次の100年も持続的な成長を実現するため、2018年度より始動する新たな5カ年の中期経営計画「To The Next Stage 110 Plan」を策定しました。新計画におきましては、人財育成を基盤に、既存事業の競争力強化と新規事業の立ち上げにより、安定成長を実現すると共に、全てのステークホルダーの皆様より信頼される会社に向け、ESG(環境安全・社会貢献・コーポレートガバナンス)経営を推進してまいります。

当社グループといたしましては、これらの経営諸課題に着実に対処することで、収益基盤を一層強固なものとし、厳しい企業間競争を勝ち抜いていく所存でございます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,181	117,760
受取手形及び売掛金	56,609	62,235
商品及び製品	10,420	12,839
仕掛品	7,452	9,921
原材料及び貯蔵品	15,764	17,251
繰延税金資産	1,918	2,389
その他	8,074	6,428
貸倒引当金	△252	△101
流動資産合計	204,170	228,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	69,358	66,301
機械装置及び運搬具（純額）	50,830	49,479
土地	19,046	19,831
リース資産（純額）	95	60
建設仮勘定	7,135	10,706
その他（純額）	4,687	4,929
有形固定資産合計	151,152	151,308
無形固定資産		
投資その他の資産	4,213	3,689
投資有価証券	44,106	51,954
長期貸付金	30	11
繰延税金資産	734	1,124
その他	1,685	1,551
貸倒引当金	△311	△267
投資その他の資産合計	46,246	54,373
固定資産合計	201,612	209,371
資産合計	405,783	438,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,393	39,124
短期借入金	20,056	20,005
未払金	7,729	12,658
未払法人税等	1,673	4,429
繰延税金負債	10	10
賞与引当金	3,342	3,828
役員賞与引当金	—	90
事業構造改革費用引当金	12,812	—
設備関係支払手形	472	1,282
その他	11,057	12,060
流動負債合計	88,549	93,491
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	10,005	10,000
リース債務	86	78
再評価に係る繰延税金負債	68	68
退職給付に係る負債	468	525
株式報酬引当金	—	74
繰延税金負債	4,309	6,166
その他	1,355	1,323
固定負債合計	56,294	58,237
負債合計	144,843	151,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	64,579	64,579
利益剰余金	121,091	123,735
自己株式	△18,305	△2,609
株主資本合計	231,518	249,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,987	20,247
繰延ヘッジ損益	639	76
土地再評価差額金	160	160
為替換算調整勘定	8,210	10,855
その他の包括利益累計額合計	24,997	31,340
非支配株主持分	4,424	5,169
純資産合計	260,940	286,367
負債純資産合計	405,783	438,096

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	266,459	300,403
売上原価	210,640	234,516
売上総利益	55,818	65,886
販売費及び一般管理費	48,676	49,184
営業利益	7,141	16,702
営業外収益		
受取利息	409	458
受取配当金	1,148	930
持分法による投資利益	-	3
その他	869	800
営業外収益合計	2,427	2,193
営業外費用		
支払利息	187	146
株式交付費	-	80
為替差損	1,713	476
休止固定資産減価償却費	4,532	-
その他	834	588
営業外費用合計	7,268	1,291
経常利益	2,301	17,603
特別利益		
固定資産売却益	196	89
投資有価証券売却益	-	60
事業構造改革費用引当金戻入額	-	2,877
その他	44	98
特別利益合計	240	3,125
特別損失		
固定資産除却損	490	1,698
減損損失	102	244
投資有価証券売却損	-	5
災害による損失	-	179
事業構造改革費用	61,988	-
その他	731	50
特別損失合計	63,313	2,178
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△60,771	18,550
法人税、住民税及び事業税	3,001	7,398
過年度法人税等	△609	-
法人税等調整額	△544	△702
法人税等合計	1,846	6,696
当期純利益又は当期純損失(△)	△62,618	11,854
非支配株主に帰属する当期純利益	230	270
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△62,848	11,583

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△62,618	11,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,531	4,290
繰延ヘッジ損益	441	△562
為替換算調整勘定	△7,258	2,572
その他の包括利益合計	△3,285	6,300
包括利益	△65,904	18,154
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△66,109	17,925
非支配株主に係る包括利益	205	228

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64,152	64,579	188,598	△18,302	299,028
当期変動額					
剰余金の配当			△4,657		△4,657
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△62,848		△62,848
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△0	0	0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△67,506	△3	△67,510
当期末残高	64,152	64,579	121,091	△18,305	231,518

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	12,477	197	160	15,469	28,304	4,187	331,520
当期変動額							
剰余金の配当							△4,657
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△62,848
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,509	441	—	△7,258	△3,307	236	△3,070
当期変動額合計	3,509	441	—	△7,258	△3,307	236	△70,580
当期末残高	15,987	639	160	8,210	24,997	4,424	260,940

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64,152	64,579	121,091	△18,305	231,518
当期変動額					
剰余金の配当			△4,760		△4,760
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			11,583		11,583
自己株式の取得				△363	△363
自己株式の処分			△4,059	16,059	12,000
連結範囲の変動			△120		△120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,643	15,696	18,339
当期末残高	64,152	64,579	123,735	△2,609	249,857

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,987	639	160	8,210	24,997	4,424	260,940
当期変動額							
剰余金の配当							△4,760
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							11,583
自己株式の取得							△363
自己株式の処分							12,000
連結範囲の変動							△120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,260	△562	-	2,644	6,342	745	7,087
当期変動額合計	4,260	△562	-	2,644	6,342	745	25,427
当期末残高	20,247	76	160	10,855	31,340	5,169	286,367

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△60,771	18,550
減価償却費	33,147	24,566
減損損失	102	244
のれん償却額	905	236
賞与引当金の増減額(△は減少)	△282	437
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△77	90
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△40	△196
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	△3
受取利息及び受取配当金	△1,558	△1,389
支払利息	187	146
持分法による投資損益(△は益)	-	△3
有形固定資産売却損益(△は益)	△196	△89
有形固定資産除却損	1,280	1,698
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△54
事業構造改革費用	59,441	-
売上債権の増減額(△は増加)	859	△3,402
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,675	△5,843
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,671	6,438
未払費用の増減額(△は減少)	△386	538
その他	382	△12,436
小計	31,001	29,528
利息及び配当金の受取額	1,615	1,366
利息の支払額	△187	△146
法人税等の支払額	△4,225	△3,708
法人税等の還付額	609	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,813	27,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,558	△18,767
有形固定資産の売却による収入	181	277
無形固定資産の取得による支出	△1,022	△408
投資有価証券の取得による支出	△37	△2,557
投資有価証券の売却による収入	1	165
短期貸付金の増減額(△は増加)	0	-
長期貸付けによる支出	△10	△11
長期貸付金の回収による収入	18	17
その他	147	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,280	△21,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	-
長期借入金の返済による支出	△10,065	△56
社債の発行による収入	15,000	-
社債の償還による支出	△15,000	-
自己株式の取得による支出	△3	△363
自己株式の売却による収入	0	12,000
配当金の支払額	△4,657	△4,760
非支配株主への配当金の支払額	△15	△20
リース債務の返済による支出	△93	△74
その他	△300	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,135	6,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,171	490
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,773	12,951
現金及び現金同等物の期首残高	107,875	104,101
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	706
現金及び現金同等物の期末残高	104,101	117,760

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子、セラミック、その他事業を営んでおり、取り扱う製品・サービスによって、当社及び当社の連結子会社を設置し、各々が独立した経営単位として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「電子」、「セラミック」の2つを報告セグメントとしております。

「電子」は、プリント配線板、パッケージ基板の製造販売を行っております。

「セラミック」は、環境関連セラミック製品、特殊炭素製品、ファインセラミックス製品、セラミックファイバーの製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用されている会計処理基準に基づく金額により記載しております。セグメント利益の金額は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	電子	セラミック	計				
売上高							
外部顧客への売上高	99,224	101,322	200,547	65,911	266,459	-	266,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	122	127	5,068	5,196	△5,196	-
計	99,229	101,445	200,675	70,980	271,656	△5,196	266,459
セグメント利益又は損失(△)	△3,649	4,321	672	6,537	7,210	△68	7,141
セグメント資産	85,294	94,578	179,873	65,472	245,345	160,437	405,783
その他の項目							
減価償却費	19,643	9,919	29,562	2,946	32,509	638	33,147
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,866	6,467	19,334	2,023	21,357	669	22,026

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材、建設、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△68百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	電子	セラミック	計				
売上高							
外部顧客への売上高	115,573	113,425	228,998	71,405	300,403	-	300,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	263	268	7,420	7,688	△7,688	-
計	115,578	113,688	229,266	78,826	308,092	△7,688	300,403
セグメント利益	853	10,525	11,379	5,417	16,796	△94	16,702
セグメント資産	89,294	102,262	191,557	72,325	263,883	174,213	438,096
その他の項目							
減価償却費	12,516	9,167	21,684	2,169	23,853	712	24,566
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,254	6,933	20,187	1,401	21,588	1,545	23,133

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材、建設、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△94百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能費用であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

電子セグメントの生産設備について38,108百万円及びセラミックの生産設備等について1,253百万円を回収可能価額まで減額しております。

また、全社資産である遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては7,769百万円であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,927.53円	2,012.60円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△472.26円	83.21円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当連結会計年度において、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式185千株(役員向け株式交付信託分)を1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△62,848	11,583
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△62,848	11,583
期中平均株式数(千株)	133,081	139,212
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)(千株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表取締役の変動（平成30年6月15日付）

退任予定代表取締役

代表取締役副社長 西田 剛 イビデンエンジニアリング(株)代表取締役社長に就任予定

②その他の取締役の変動（平成30年6月15日付）

新任取締役候補

取締役 生田 斉彦 （現 当社専務執行役員）